2019年9月3日 ご参考資料

Monthly Market

2019年8月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック　：波乱の展開となった8月の金融市場
- ピックアップカントリー　：カナダ、南アフリカ

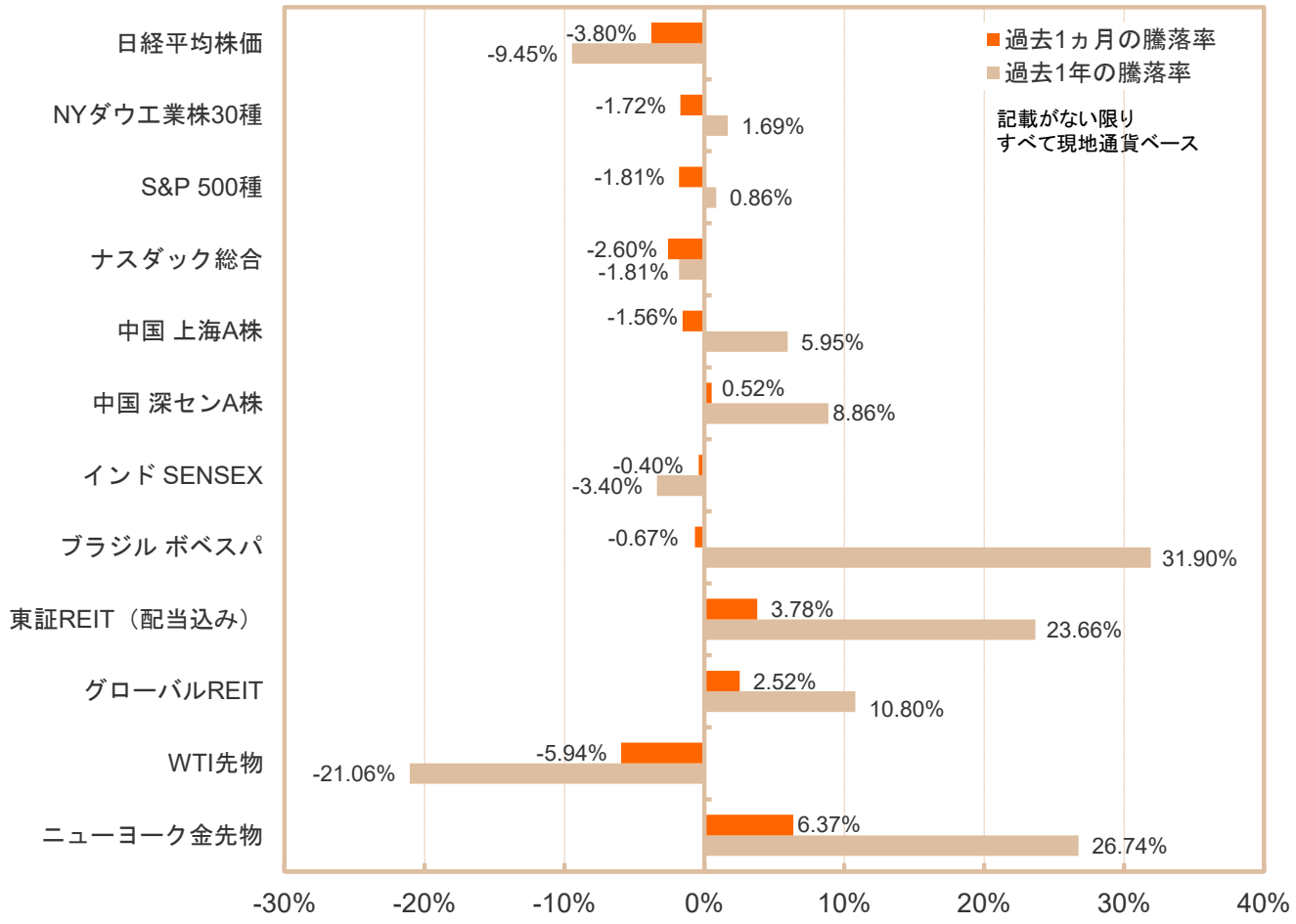
マンスリー・マーケット

nikko am fund academy

8月の世界の株式市場は、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を9月1日から発動すると、突如発表したことを受け、米中対立激化への懸念が強まったことや、米国債の10年債と2年債との間で長短金利が逆転したことを受け、米景気後退への懸念が強まったことなどから、下落基調となりました。投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、債券市場で利回りの低下が顕著となったほか、一時1米ドル＝104円台まで円高が進みました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2019年8月末現在）



グローバルREIT　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

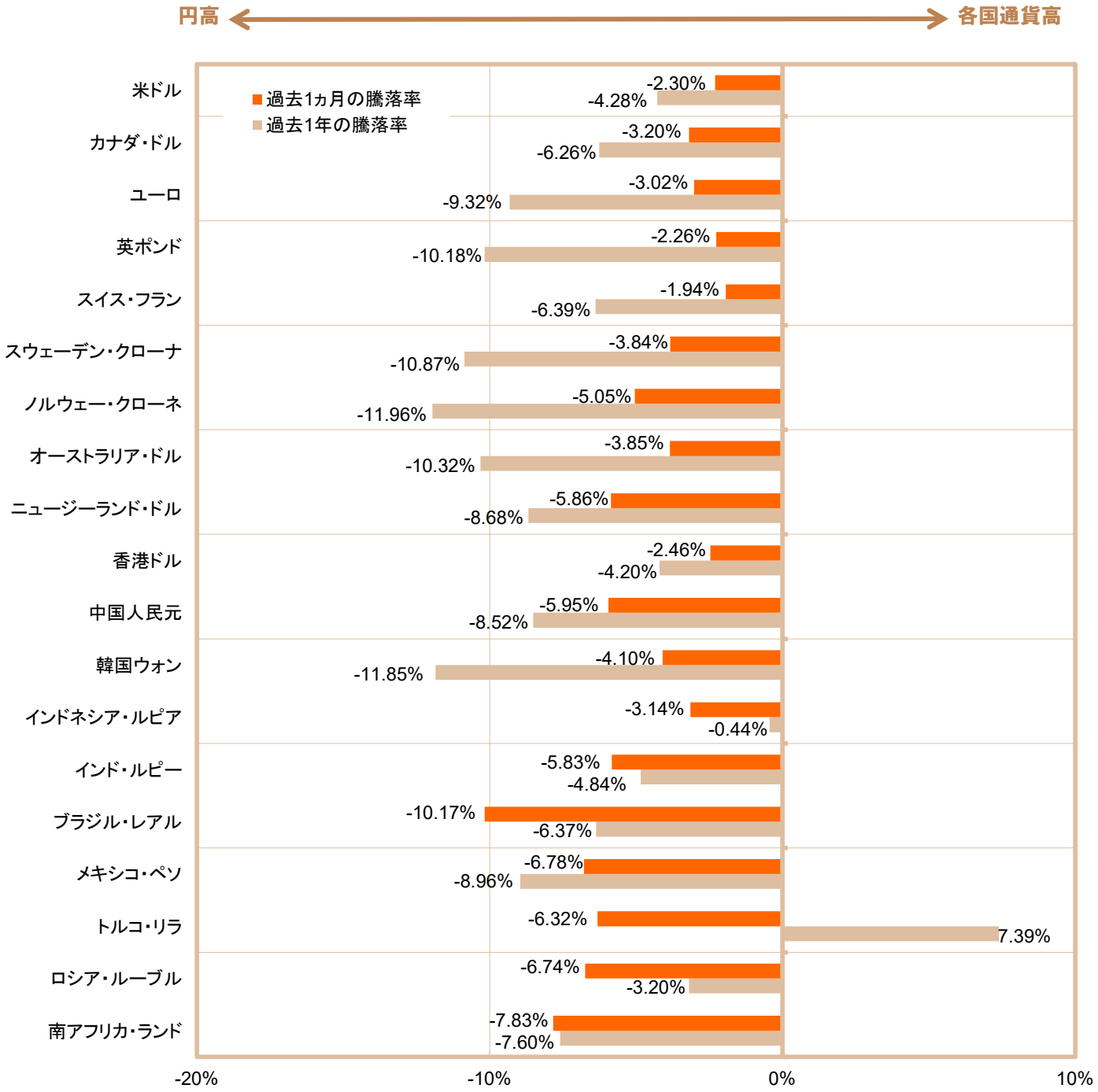
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2019年8月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

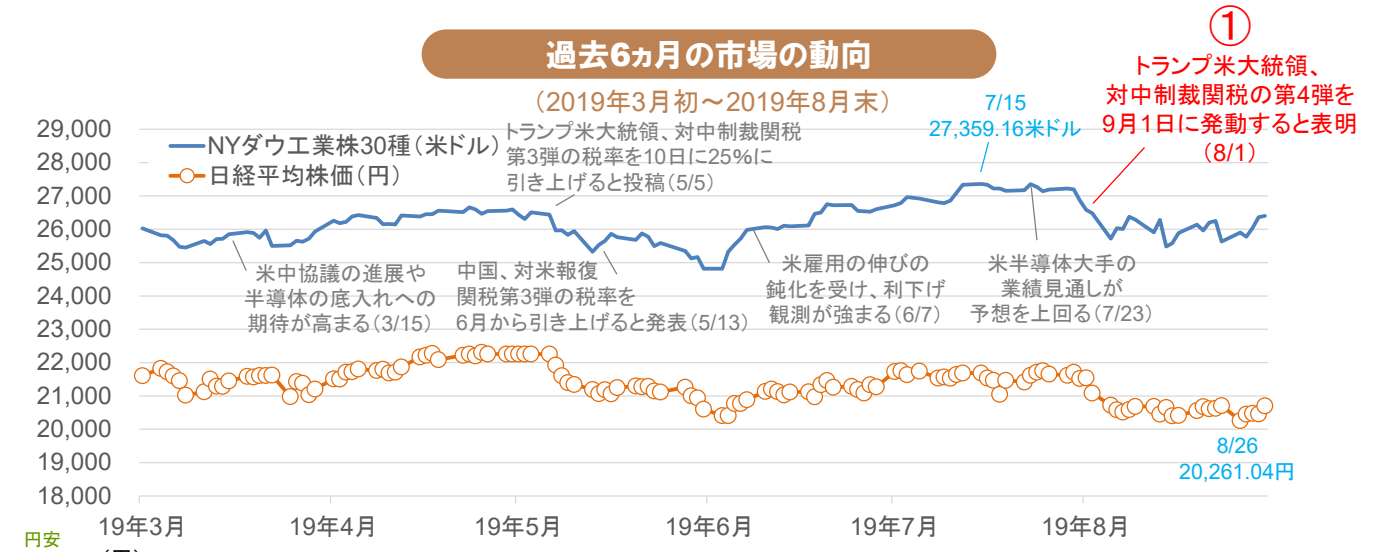
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

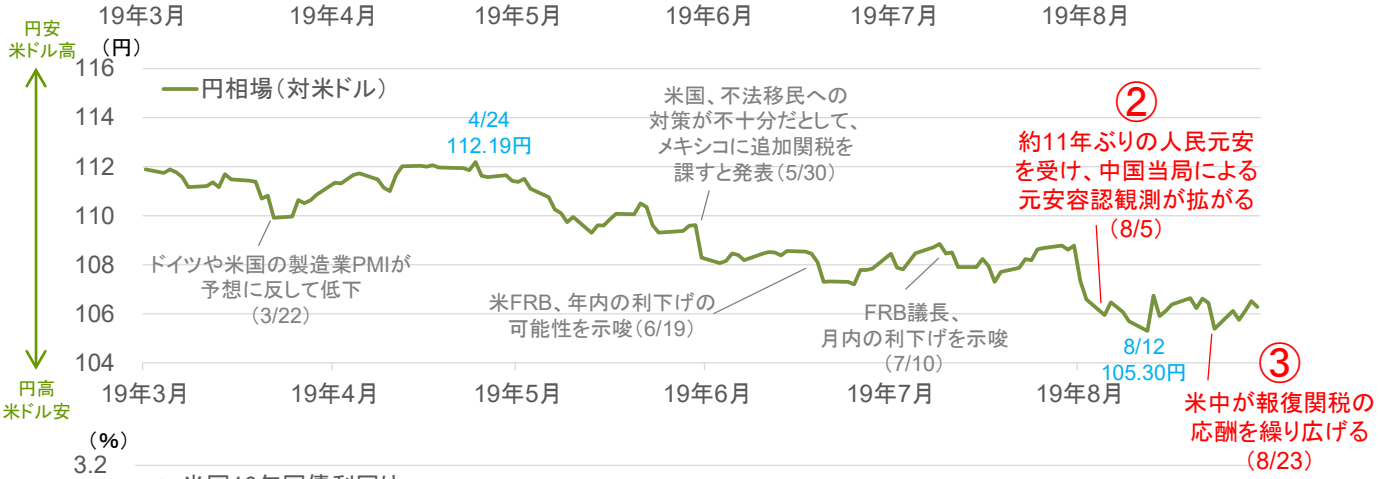
日興アセットマネジメント

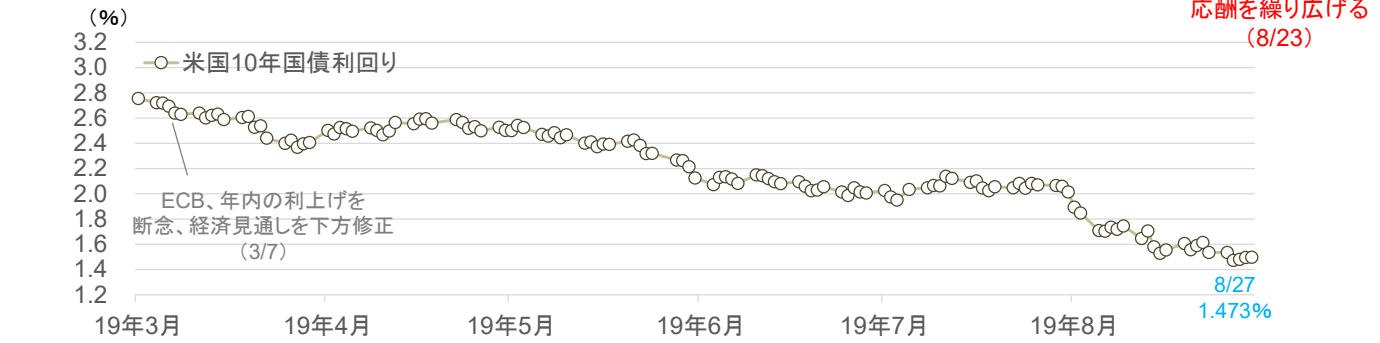
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

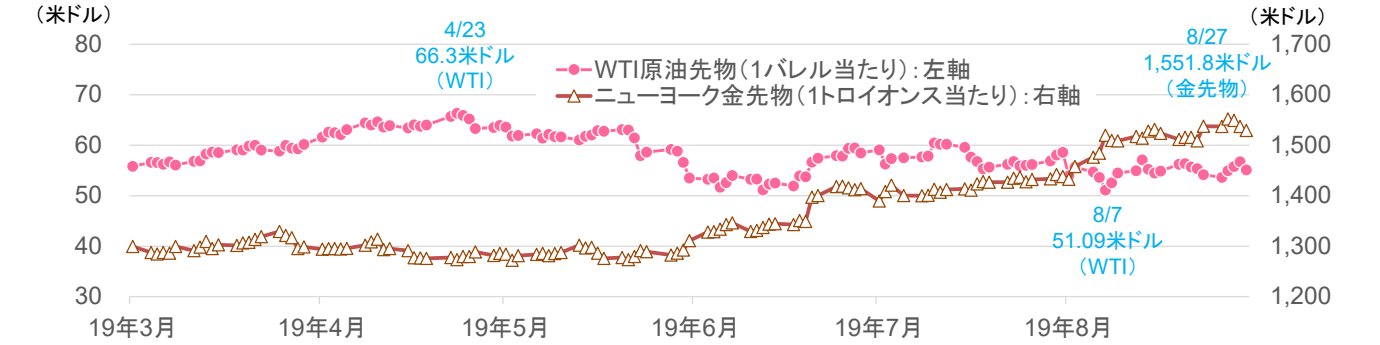
過去6ヵ月の市場の動向

（2019年3月初～2019年8月末）









※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2019年8月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
米中摩擦	米国 トランプ大統領、対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動すると表明 ①	×	● 1日に米国で発表された7月のISM（供給管理協会）製造業景況指数は51.2と、予想に反して4ヵ月連続で低下し、2016年8月以来の低い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。追加利下げ観測が盛り返し、株式市場では買いが先行したほか、欧米の国債利回りが低下、ドイツなどの10年債では過去最低を更新した。しかし、トランプ大統領が対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動し、税率を当初は10%とするものの、25%超に引き上げる可能性があると表明すると、株価が下落に転じたほか、米国債利回りは一段と低下した。また、原油先物が売られたほか、円相場が1米ドル＝107円台に急伸した。
為替動向	約11年ぶりの人民元安を受け、中国当局による元安容認観測が拡がる ②	×	● 5日、米中摩擦への懸念から、円相場が1米ドル＝105円台と、1月以来の水準に上昇した一方、人民元は2008年5月以来の安値となる1米ドル＝7元台に下落し、中国当局が米国との対立の長期化に備え、人民元安を容認したとの見方が拡がった。世界的に株価が下落した一方、日本や欧米の国債利回りは低下し、10年債利回りが英・独などで過去最低を更新、日本で2016年7月以来、米国では同年10月以来の水準となった。また、原油先物が売られた一方、ニューヨーク金先物は2013年4月以来の水準に上昇した。
米中摩擦	米国 財務省が中国を「為替操作国」に指定	×	● 中国商務省は日付が6日に変わった直後、同国企業が米農産品の輸入を停止したことを明らかにした。また、米財務省は、中国を「為替操作国」に指定したと発表した。両国関係の一段の悪化が懸念され、中国を含むアジアの多くの国で株価が続落した。ただし、中国人民銀行が、通貨の競争的切り下げを否定し、貿易問題への対処手段として為替を使うことを目指していないとする声明を出したほか、人民元の売買基準値を下げたものの、1米ドル＝7元を下回る水準とはしなかったため、懸念が和らぎ、株価の下げ幅が縮まった。また、円相場は106円台に下落した。
政治動向	投資家のリスク回避の動きが強まる	×	● 12日、中国本土への容疑者移送を可能にする「逃亡犯条例」改正案をきっかけにした抗議行動が続く香港で、ロビー内での抗議活動に伴なう混乱を理由に、香港国際空港は午後、発着する全便を欠航にすると発表した。また、アルゼンチンで11日に行なわれた大統領選挙予備選で、大衆迎合主義を掲げる左派の野党候補が首位となり、現職は大差で2位にとどまったことを受け、アルゼンチン・ペソが急落した。香港やアルゼンチンでの政治リスクが意識されたほか、人民元が一時、2008年3月以来の安値をつけるなど、米中摩擦を巡る懸念もあり、欧州の多くの国や米国で国債利回りが大きく低下したほか、金融株が売られるなど、株式相場は下落した。一方、金先物が反発したほか、円が買われ、円相場は一時105.05円と、1月以来の高値をつけた。13日には、連休明けとなった日本を含むアジアの株式市場も総じて下落した。中国では、7月の新規融資額が予想以上に落ち込んだことも嫌気された。
米中摩擦	米中が報復関税の応酬を繰り広げる ③	×	● 23日、中国政府は、米国の対中制裁関税第4弾への報復措置として、既に追加関税を課しているものを含む約750億米ドル相当の米国製品に5～10%の追加関税を9月1日と12月15日の2段階に分けて課すこと、および、自動車・自動車部品への関税を12月15日に復活させることを夜に発表した。これに対し、トランプ米大統領は対応を講じると表明した。欧米株式市場や原油先物が大きく下落したほか、欧米の国債利回りが低下、米ドルが売られた一方、円相場は105円台に上昇した。また、ニューヨーク金先物が買われ、2013年4月以来の高値となった。ただし、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が、世界景気は一段と減速しているとして、米景気の拡大維持に向け、適切に行動すると述べ、追加利下げを示唆すると、米株式市場が上昇する場面もあった。なお、トランプ大統領は、中国からの2,500億米ドル相当の輸入品に対する制裁関税第1～3弾の税率を現在の25%から10月1日には30%へ引き上げること、および、第4弾の税率を当初予定の10%から15%に引き上げることを発表した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

最近気になるトピック

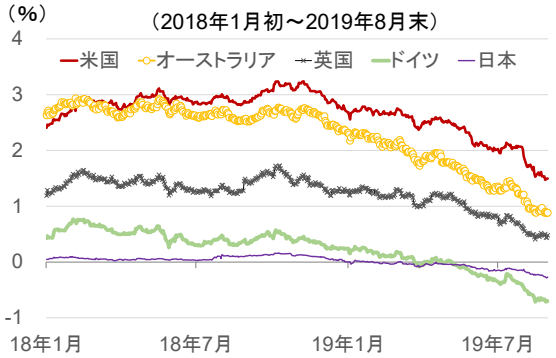
波乱の展開となった8月の金融市場

8月の金融市場は、世界的に債券利回りが一段と低下したほか、株価変動率が高まる状況となりました。これは、1日にトランプ米大統領が突如、対中制裁関税第4弾の発動を表明したのに続き、その後、米中貿易摩擦関連以外でもさまざまな出来事が生じ、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったことが背景です。具体的には、為替市場において人民元相場が1米ドル＝7人民元割れとなるまで人民元安が進行したこと、香港において中国本土への容疑者移送を可能にする「逃亡犯条例」改正案をきっかけとしたデモ活動の勢いが強まったこと、アルゼンチンの大統領選挙の予備選で現職が大差で敗れたことを受け、同国の株式や通貨が急落したこと、そして、中国や欧州において市場予想を下回る主要経済指標の発表が相次いだことなどが挙げられます。また、米国債において10年債と2年債との間で長短金利差の逆転（逆イールド）がみられ景気後退の可能性が意識されたことなども影響しました。

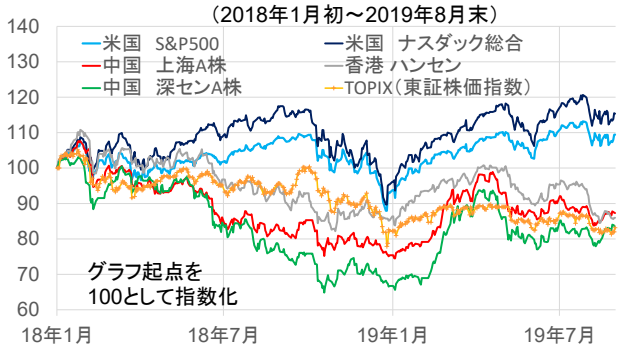
中旬には、米国が対中制裁関税第4弾の一部製品への発動を12月に先送りすると発表したことなどを受け、投資家心理が改善する場面もみられました。しかしながら、23日に、中国政府が米国による対中制裁関税第4弾への報復措置として米国製品への関税を拡大すると発表し、これを受け、米国も対抗措置を発表したことから、米中対立が激化するとの懸念が再び強まることとなりました。

今後については、アルゼンチンや香港の情勢のほか、英国のEU（欧州連合）離脱に向けた動向などが市場で材料視される可能性が考えられます。ただし、世界の先行き不透明感を高める大きな要因となっているのは、やはり米中摩擦であり、9月に新たな追加関税が発動される一方、米中協議が再開される予定であることなどを踏まえると、引き続き、米中協議の動向や、交渉を巡るトランプ大統領の発言などによって、市場が一喜一憂する展開が想定されます。これに加え、世界的に金利が低下傾向となる中、米金融政策の動向への注目も続くと考えられます。8月23日、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は米国・ジャクソンホールで開催された講演で、追加利下げを示唆しました。7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、米景気が堅調に推移する中での“予防的”利下げについては、意見が分かれる状況となったものの、8月に入り、米中間で報復関税の応酬が繰り広げられたことに伴なう世界景気の悪化懸念などから、FRBに対する利下げ圧力は高まっています。そのため、まずは、9月17・18日のFOMCにおいて、どのような議論がなされ、金融政策が決定されるのかが注目されます。ただし、この先、貿易交渉を巡り、米中が何らかの合意に至り、先行き不透明感が後退するような場合、利下げの必要性が低下する可能性も考えられるため、米中の貿易協議の行方にも注視が必要と考えられます。

主要国の10年国債利回りの推移



主要国・地域の株価指数（現地通貨ベース）の推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

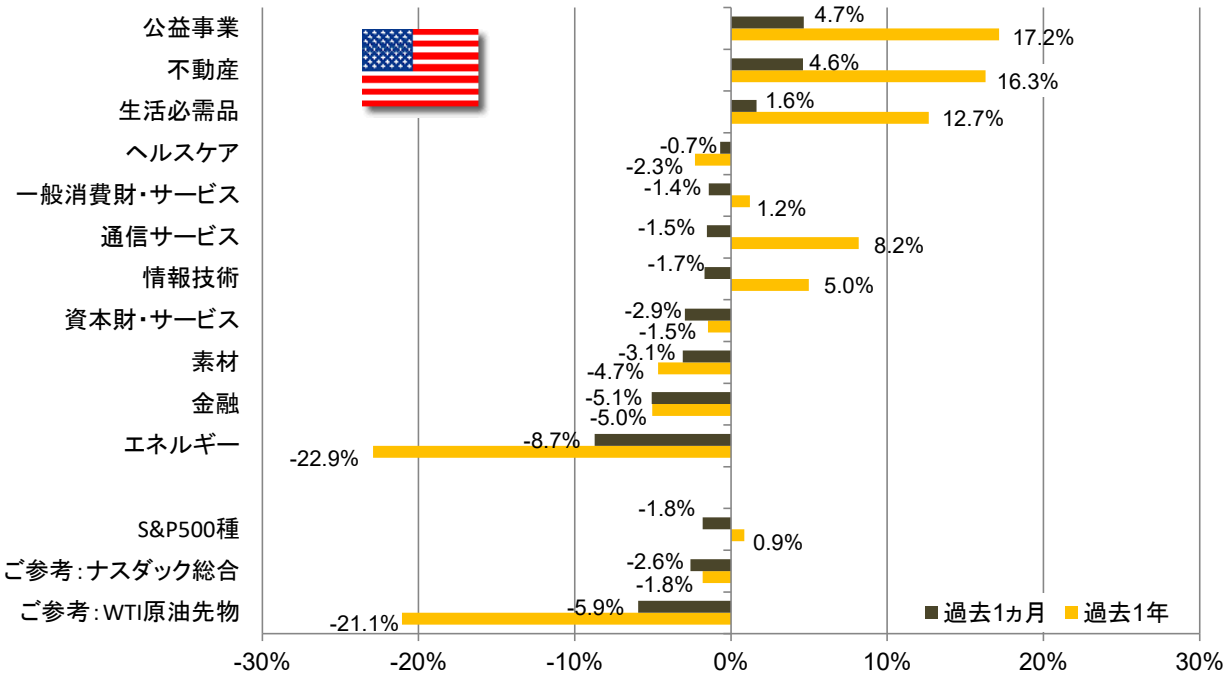
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

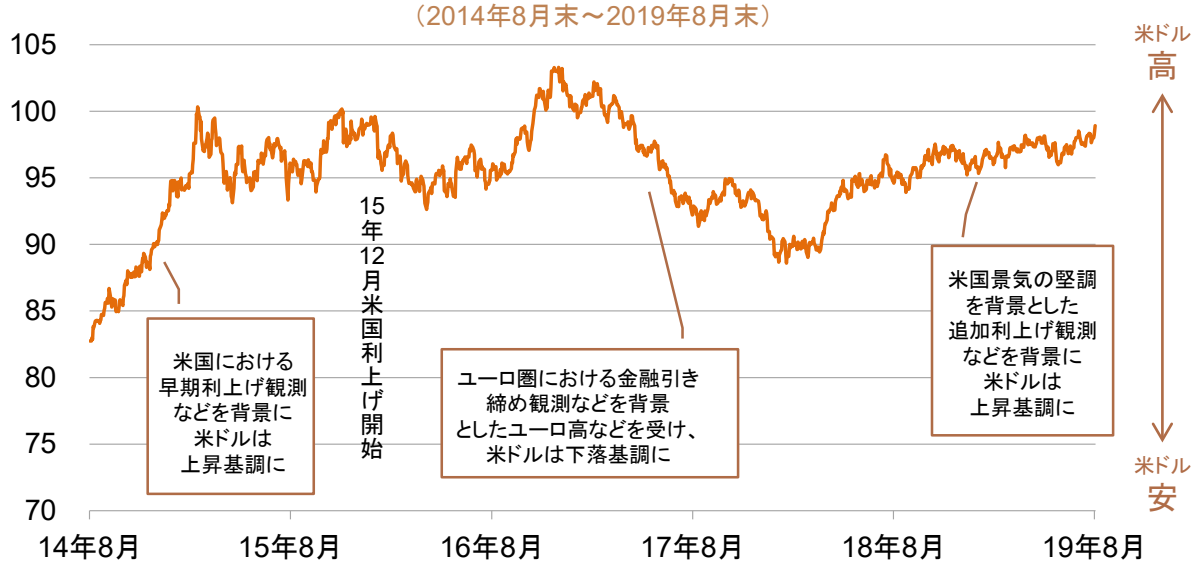
米国株式市場の動向

（2019年8月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2014年8月末～2019年8月末）



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

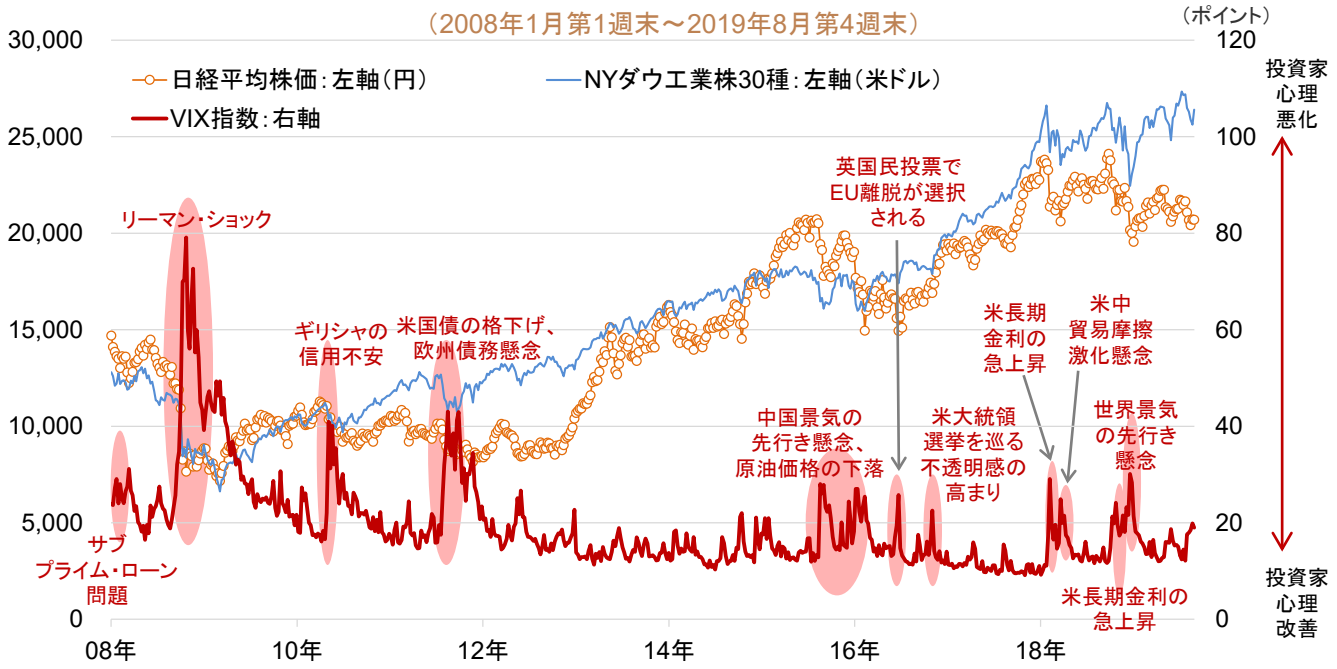
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①

カナダ

- ✓ 主要産業 :金融・保険・不動産などのサービス業、製造業、建設業、鉱業、農林業
- ✓ 面積 :ロシアに次ぐ世界第2位、日本の約27倍
- ✓ 人口 :約3,700万人

出所:外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)、CETA(カナダ・EU(欧州連合)包括的経済貿易協定)、CPTPP(全面的かつ先進的なTPP(環太平洋パートナーシップ協定)、TPP11)の署名国であるカナダは、先進国の中でも開放された市場を提供する有数の国です。地理的優位性が高く、輸送インフラ(海運・空運)が充実しており、アジア、ヨーロッパそして南米にアクセスしやすいことなども、同国の魅力となっています。
- 労働者の教育水準が比較的高く、銀行システムが健全であるほか、国内政治が安定しており、腐敗や汚職が比較的少ないことで知られているカナダは、米誌が発表する「Best Countries Ranking 2019」で3位にランキングされました(1位:スイス、2位:日本)。
- 2017年以降の利上げ(0.5%→1.75%)に伴ない、カナダの債券市場は、先進国の中でも比較的魅力的な利回りを提供する状況となっています。また、国内景気が堅調であること、原油価格が底堅いことなどは、カナダ・ドルの上昇を支える要因になると考えられます。

＜経済・政治動向について＞

- 貿易面での保護主義的な動きの拡がりが、カナダの経済成長の下押し圧力となっています。ただし、**NAFTA(北米自由貿易協定)に代わる新協定であるUSMCAが批准・発効されれば、同国の輸出や投資が押し上げられ、米中貿易摩擦のマイナスの影響が部分的に相殺される可能性**が考えられます。
- カナダ銀行(中央銀行)は、2018年末から2019年初の景気減速は一時的なものであり、2019年4-6月期以降、景気の持ち直しが期待されるとの見方を、7月に示しました。
- 7月の消費者物価指数は前年比＋2.0%と、5月から減速した前月と同率だったものの、市場予想を上回りました。
- 外部環境の悪化などを踏まえると、中央銀行は、主要経済指標を見据えながら、**しばらく政策金利の据え置きを続ける**とみられます。

＜今後の注目点について＞

- 2018年11月末に署名されたUSMCAの批准の行方が注目されます。USMCAでは、環境規制および労働規制を強化し、自動車やトラックの域内生産の増加を促進するほか、知的財産の保護についても内容がアップデートされます。ただし、批准に向けた課題として、**米議会の動向が挙げられます。下院で多数派を占める野党・民主党が、政治的な理由で議会通過を阻止する可能性が考えられます。**

＜リスクについて＞

- 短期的には、カナダで10月21日に予定されている総選挙が注目されます。トルドー首相が率いる与党・自由党は、2015年の選挙で過半数の議席を獲得し、政権交代を果たしたものの、最新の世論調査によると、**足元では与党・自由党と主要野党・保守党の支持率が互角**となっている状況です。現段階では、自由党、保守党ともにUSMCAについて支持しているとみられるものの、選挙戦および政局の行方には注視が必要です。

※上記コメントは2019年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②

南アフリカ

- ✓ 主な輸出品目 :金、希金属、鉱物製品、化学製品、食料品類
- ✓ 面積 :日本の約3.2倍
- ✓ 人口 :5,672万人

出所:外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 南アフリカは新興国の中でも有望な国の一つであり、特に2018年2月のラマポーザ大統領の就任以降、構造改革などへの期待から注目度が高まっています。
- 南アフリカは近年の景気減速にもかかわらず、良好な人口構成や中間層の拡大、高度な金融・法律部門などに支えられ、アフリカにおける経済大国としての地位を維持しています。
- また、アフリカ大陸の人口(約12億人)が今後30年間で倍増すると予想されるなか、大陸の最南端に位置する南アフリカは、世界とのゲートウェイとして注目されます。

＜経済・政治動向について＞

- 南アフリカの**2019年1-3月期のGDP成長率は、前期比年率で3.2%減**と、市場予想以上の落ち込みとなりました。電力不足に加え、主要鉱山におけるストライキが経済活動の重石となりました。
- 企業や消費者の景況感の低迷などを背景に、GDPが4-6月期に大きく回復する可能性は低いとみられています。民間への与信や小売が弱含んでいるほか、GDPで大きな割合を占める鉱工業部門も、一段と弱含んでいます。
- インフレ率は安定しており、同国中央銀行のインフレ目標の中央値付近で推移しています。しかし、インフレ期待は総じて低下傾向にあり、**同中銀は7月に主要政策金利を0.25%ポイント引き下げ、6.50%としました。**金融緩和にもかかわらず、利回り曲線は依然としてスティープ(長期金利が短期金利を上回り、曲線が右肩上がりとなっている状態)であり、実質利回りが比較的高い水準を保つなか、債券投資家にとって投資妙味がある状況となっています。
- 財政面では、足元の財政赤字がGDP比で4%台後半と高水準になっており、財政拡大の余地は小さいとみられます。

＜今後の注目点について＞

- 同国経済は、中間層が拡大するなか、内需主導での成長モデルへの転換が進みつつあるものの、豊富な天然資源の中国などへの輸出に、依然として依存しています。
- こうしたなか、世界経済の成長鈍化懸念や、米中貿易摩擦の激化などに伴なう不透明感が投資家心理を悪化させ、同国からの投資資金の流出につながる恐れがあります。

＜リスクについて＞

- 現政権の重要な課題の一つに、電力企業を中心とした国営企業の経営改善があります。ズマ前大統領の政権下では、過小投資や資本の誤配分、汚職の横行などを背景に、多くの国営企業の生産性や財務状況が急激に悪化しました。重要な国営企業には政府保証が適用されることから、最終的に財務省が債務を負担することになります。
- 政府は、**国営電力会社への追加支援を発表しており、財政赤字の急拡大が懸念されます**。主要格付会社3社の中で唯一、同国を投資適格としているムーディーズが、財政悪化を理由に格下げすれば、大幅な資金流出につながり、同国資産のボラティリティが高まる可能性が考えられます。

※上記コメントは2019年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

（2019年8月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,722.10	16.45	▲ 2.08	5.24	4.35	1.41	35.53	39.68	166.42
	新興国　注2	2,253.44	4.19	▲ 4.85	0.02	▲ 4.43	▲ 3.99	19.62	3.83	54.29
日本	日経平均株価	20,704.37	3.45	▲ 3.80	0.50	▲ 3.18	▲ 9.45	22.60	34.23	97.32
	TOPIX（東証株価指数）	1,511.86	1.19	▲ 3.40	▲ 0.03	▲ 5.96	▲ 12.88	13.71	18.30	56.55
	JPX日経インデックス400	13,493.48	1.81	▲ 3.07	0.24	▲ 5.45	▲ 11.99	12.75	16.38	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,890.68	5.51	▲ 3.41	2.07	▲ 4.14	▲ 14.15	28.91	36.36	172.05
	日経ジャスダック平均	3,294.46	2.63	▲ 5.45	▲ 1.35	▲ 5.01	▲ 13.83	33.54	43.73	162.62
	東証マザーズ	841.19	3.55	▲ 7.04	▲ 6.97	▲ 8.39	▲ 19.82	▲ 6.94	▲ 12.62	87.55
北米	NYダウ工業株30種	26,403.28	13.19	▲ 1.72	6.40	1.88	1.69	43.49	54.42	178.04
	S&P 500種	2,926.46	16.74	▲ 1.81	6.34	5.10	0.86	34.80	46.08	186.73
	ナスダック総合	7,962.88	20.01	▲ 2.60	6.84	5.71	▲ 1.81	52.74	73.85	296.35
	カナダ トロント総合	16,442.07	14.80	0.22	2.52	2.77	1.10	12.63	5.22	51.29
欧州	英国 FTSE100	7,207.18	7.12	▲ 5.00	0.63	1.87	▲ 3.03	6.28	5.68	46.82
	ドイツ DAX指数	11,939.28	13.07	▲ 2.05	1.81	3.68	▲ 3.44	12.71	26.07	118.48
	ユーロ・ストックス	370.87	12.90	▲ 1.35	3.63	2.31	▲ 2.25	13.85	16.02	43.84
	ストックス・ヨーロッパ600指数	379.48	12.39	▲ 1.63	2.82	1.79	▲ 0.73	10.46	10.96	60.80
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,886.24	15.73	▲ 1.58	▲ 0.43	▲ 1.86	5.91	▲ 6.46	30.17	8.19
	中国 上海A株	3,023.71	15.79	▲ 1.56	▲ 0.41	▲ 1.83	5.95	▲ 6.39	30.28	8.01
	中国 深センA株	1,651.74	24.60	0.52	3.10	2.15	8.86	▲ 22.33	30.48	73.89
	中国　創業板	1,610.90	28.82	2.58	8.58	4.90	12.24	▲ 26.50	13.09	n.a.
	中国　中小企業板	8,815.02	20.16	▲ 0.30	1.48	▲ 1.32	2.01	▲ 25.34	23.78	113.16
	香港 ハンセン指数	25,724.73	▲ 0.47	▲ 7.39	▲ 4.37	▲ 10.16	▲ 7.76	11.96	3.97	30.42
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	10,083.20	▲ 0.41	▲ 5.55	▲ 2.93	▲ 11.30	▲ 7.29	5.67	▲ 8.03	▲ 10.60
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,155.88	▲ 0.32	▲ 4.26	▲ 3.03	▲ 6.77	▲ 3.72	6.16	▲ 13.65	8.12
	台湾 加権指数	10,618.05	9.16	▲ 1.90	1.14	2.20	▲ 4.03	17.08	12.52	55.55
	韓国 KOSPI	1,967.79	▲ 3.59	▲ 2.80	▲ 3.62	▲ 10.37	▲ 15.29	▲ 3.29	▲ 4.87	23.62
	シンガポール ST	3,106.52	1.23	▲ 5.88	▲ 0.36	▲ 3.30	▲ 3.33	10.14	▲ 6.63	19.81
	マレーシア FBM KLCI	1,612.14	▲ 4.64	▲ 1.39	▲ 2.34	▲ 5.60	▲ 11.40	▲ 3.93	▲ 13.61	37.29
	タイ SET	1,654.92	5.82	▲ 3.33	2.14	0.09	▲ 3.87	6.88	5.97	153.34
	インドネシア ジャカルタ総合	6,328.47	2.16	▲ 0.97	1.92	▲ 1.78	5.15	17.50	23.20	170.27
	フィリピン 総合	7,979.66	6.88	▲ 0.82	0.12	3.56	1.58	2.47	13.17	176.67
	ベトナム VN	984.06	10.25	▲ 0.77	2.52	1.93	▲ 0.55	45.87	54.57	79.97
	インド SENSEX	37,332.79	3.51	▲ 0.40	▲ 6.00	4.09	▲ 3.40	31.21	40.15	138.29
	豪州　S&P/ASX200	6,604.22	16.96	▲ 3.06	3.24	7.06	4.51	21.56	17.39	47.44
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,757.20	22.08	▲ 0.93	6.32	15.36	15.50	45.39	105.95	247.23
中南米	ブラジル ボベスパ	101,134.60	15.07	▲ 0.67	4.23	5.81	31.90	74.67	65.02	79.03
	メキシコ IPC	42,622.50	2.36	4.31	▲ 0.30	▲ 0.47	▲ 13.98	▲ 10.35	▲ 6.59	51.52
	アルゼンチン メルバル	24,608.56	▲ 18.76	▲ 41.49	▲ 27.51	▲ 28.64	▲ 15.99	57.25	150.67	1281.04
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,293.32	21.02	▲ 4.91	0.48	8.84	18.40	36.10	8.66	21.26
	ポーランド ワルシャワ WIG	56,739.53	▲ 1.65	▲ 4.91	▲ 2.02	▲ 5.28	▲ 5.75	18.37	9.39	49.49
	トルコ イスタンブール100種	96,718.48	5.97	▲ 5.25	6.77	▲ 7.47	4.31	27.32	20.43	107.77
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,259.57	4.78	▲ 2.69	▲ 0.70	▲ 1.33	▲ 5.81	4.79	8.44	121.66
	エジプト EGX30	14,835.36	13.81	10.77	7.73	0.21	▲ 7.33	81.85	57.04	120.58

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2019年8月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	382.27	5.04	1.82	2.72	4.18	6.38	4.51	14.53	28.45
	先進国（除く日本）国債　注4	1,095.25	7.47	2.32	4.45	6.68	7.82	6.91	5.87	27.46
	新興国債券　注5	860.62	8.73	▲ 2.66	2.13	3.54	11.02	6.02	20.04	86.17
商品など	東証REIT（配当込み）	4,275.94	20.66	3.78	9.93	14.70	23.66	28.58	51.89	219.67
	グローバルREIT指数　注6	625.99	19.94	2.52	5.44	8.05	10.80	16.65	37.53	192.71
	WTI先物	55.10	21.34	▲ 5.94	2.99	▲ 3.70	▲ 21.06	23.27	▲ 42.58	▲ 21.24
	ニューヨーク金先物	1,529.40	19.36	6.37	16.65	16.21	26.74	16.62	18.80	60.40
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	86.72	22.87	▲ 25.91	▲ 12.16	6.26	39.89	51.34	0.60	-
	CRB指数	170.36	0.33	▲ 4.58	▲ 2.86	▲ 6.78	▲ 11.71	▲ 5.47	▲ 41.81	▲ 32.85
	S&P MLP 指数	4,573.97	13.01	▲ 5.35	▲ 1.52	▲ 0.79	▲ 8.33	▲ 0.99	▲ 35.23	107.14
	S&P BDC 指数	240.71	20.49	▲ 0.33	4.37	3.73	3.51	17.01	22.85	216.38

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	98.92	2.85	0.41	1.19	2.87	3.97	3.01	19.54	26.54
	米ドル	106.28	▲ 3.11	▲ 2.30	▲ 1.86	▲ 4.59	▲ 4.28	2.76	2.10	14.13
	カナダ・ドル	79.84	▲ 0.71	▲ 3.20	▲ 0.35	▲ 5.60	▲ 6.26	1.17	▲ 16.56	▲ 6.22
欧州	ユーロ	116.83	▲ 7.15	▲ 3.02	▲ 3.41	▲ 7.77	▲ 9.32	1.24	▲ 14.53	▲ 12.47
	英ポンド	129.27	▲ 7.58	▲ 2.26	▲ 5.50	▲ 12.49	▲ 10.18	▲ 4.87	▲ 25.17	▲ 14.78
	スイス・フラン	107.30	▲ 3.87	▲ 1.94	▲ 0.85	▲ 3.84	▲ 6.39	2.07	▲ 5.33	22.03
	スウェーデン・クローナ	10.82	▲ 12.66	▲ 3.84	▲ 5.11	▲ 10.27	▲ 10.87	▲ 10.45	▲ 27.32	▲ 17.28
	アイスランド・クローネ	0.843	▲ 10.53	▲ 5.44	▲ 3.60	▲ 9.66	▲ 18.26	▲ 5.06	▲ 5.15	13.27
	ノルウェー・クローネ	11.66	▲ 8.24	▲ 5.05	▲ 5.74	▲ 10.38	▲ 11.96	▲ 6.09	▲ 30.57	▲ 24.69
	デンマーク・クローネ	15.67	▲ 6.97	▲ 2.90	▲ 3.27	▲ 7.72	▲ 9.39	1.04	▲ 14.63	▲ 12.64
アジア・オセアニア	中国人民元	14.84	▲ 7.14	▲ 5.95	▲ 5.70	▲ 10.80	▲ 8.52	▲ 4.18	▲ 12.39	8.88
	香港ドル	13.55	▲ 3.24	▲ 2.46	▲ 1.91	▲ 4.49	▲ 4.20	1.65	0.91	12.80
	台湾ドル	3.39	▲ 5.40	▲ 2.99	▲ 0.98	▲ 6.16	▲ 6.16	4.17	▲ 2.47	19.94
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	8.78	▲ 10.74	▲ 4.10	▲ 3.62	▲ 11.28	▲ 11.85	▲ 5.25	▲ 14.43	17.68
	シンガポール・ドル	76.62	▲ 4.79	▲ 3.20	▲ 2.72	▲ 6.99	▲ 5.35	0.94	▲ 8.06	18.59
	マレーシア・リンギ	25.24	▲ 5.16	▲ 3.99	▲ 2.77	▲ 7.31	▲ 6.31	▲ 0.52	▲ 23.43	▲ 4.54
	タイ・バーツ	3.47	2.30	▲ 1.43	0.99	▲ 1.64	2.32	16.12	6.46	26.70
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.749	▲ 1.59	▲ 3.14	▲ 1.17	▲ 5.12	▲ 0.44	▲ 3.90	▲ 15.87	▲ 18.93
	フィリピン・ペソ	2.04	▲ 2.48	▲ 4.25	▲ 2.03	▲ 4.64	▲ 1.29	▲ 7.68	▲ 14.29	7.01
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.458	▲ 3.01	▲ 2.16	▲ 0.91	▲ 4.56	▲ 3.88	▲ 1.16	▲ 6.68	▲ 12.32
	インド・ルピー	1.49	▲ 5.22	▲ 5.83	▲ 4.19	▲ 5.45	▲ 4.84	▲ 3.60	▲ 13.38	▲ 21.81
	オーストラリア・ドル	71.59	▲ 7.40	▲ 3.85	▲ 4.71	▲ 9.41	▲ 10.32	▲ 7.93	▲ 26.35	▲ 8.89
	ニュージーランド・ドル	67.15	▲ 8.89	▲ 5.86	▲ 5.03	▲ 11.43	▲ 8.68	▲ 10.44	▲ 22.85	5.25
中南米	ブラジル・レアル	25.64	▲ 9.23	▲ 10.17	▲ 7.15	▲ 13.66	▲ 6.37	▲ 19.99	▲ 44.91	▲ 48.21
	メキシコ・ペソ	5.30	▲ 5.11	▲ 6.78	▲ 4.06	▲ 8.32	▲ 8.96	▲ 3.81	▲ 33.42	▲ 23.99
	アルゼンチン・ペソ	1.79	▲ 38.63	▲ 28.04	▲ 26.11	▲ 37.26	▲ 40.67	▲ 74.23	▲ 85.59	▲ 92.61
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.08	▲ 8.40	▲ 6.34	▲ 4.29	▲ 14.71	▲ 15.43	▲ 11.40	▲ 43.11	▲ 31.83
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	14.73	▲ 6.71	▲ 4.68	▲ 3.42	▲ 13.25	▲ 9.83	▲ 3.05	▲ 16.99	▲ 12.36
	ペルー・ヌエボ・ソル	31.26	▲ 4.00	▲ 5.05	▲ 2.64	▲ 7.29	▲ 7.03	2.51	▲ 14.58	▲ 0.86
東欧	ロシア・ルーブル	1.59	0.56	▲ 6.74	▲ 3.72	▲ 5.67	▲ 3.20	0.72	▲ 43.32	▲ 45.62
	ポーランド・ズロチ	26.70	▲ 8.86	▲ 4.94	▲ 5.46	▲ 9.27	▲ 10.84	0.88	▲ 17.75	▲ 18.05
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	35.27	▲ 9.87	▲ 4.50	▲ 5.26	▲ 12.05	▲ 10.64	▲ 5.37	▲ 18.77	▲ 28.02
	ルーマニア・レイ	24.70	▲ 8.51	▲ 3.02	▲ 3.13	▲ 7.43	▲ 11.09	▲ 4.64	▲ 20.50	▲ 21.85
	トルコ・リラ	18.24	▲ 11.81	▲ 6.32	▲ 1.46	▲ 12.46	7.39	▲ 47.83	▲ 62.08	▲ 70.61
その他	南アフリカ・ランド	6.99	▲ 8.41	▲ 7.83	▲ 5.90	▲ 11.58	▲ 7.60	▲ 0.43	▲ 28.36	▲ 41.61
	エジプト・ポンド	6.43	4.94	▲ 2.22	▲ 0.61	1.01	3.20	▲ 44.85	▲ 55.84	▲ 61.71

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy

日興AM ファンドアカデミーとは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。